

葉山町の財政

平成 28 年度決算版



平成 29 年 9 月

葉 山 町



目 次

一般会計	1
決算規模	1
歳入	2
歳入構造の推移	3
町税の内訳	4
町税収入と収納率の推移	4
歳出（目的別）	5
歳出構造(目的別)の推移	5
歳出（性質別）	6
歳出構造(性質別)の推移	7
町民一人あたりのお金の使い道	8
葉山町の決算を家計に例えると・・・	9
借入金 の状況	10
一般会計	11
下水道事業特別会計	12
基金 の状況	13
借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・	14
財政指標	15
経常収支比率	15
財政力指数	15
財政健全化判断比率	16
特別会計	17
国民健康保険特別会計	18
後期高齢者医療特別会計	20
介護保険特別会計	22
下水道事業特別会計	24

本書での取り扱い

- ◇ 平成 28 年度一般会計歳入歳出決算を中心に説明しています。
- ◇ 原則として表及びグラフ中は表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で表及びグラフの足し上げが合計と合わない場合があります。

一 般 会 計

決 算 規 模

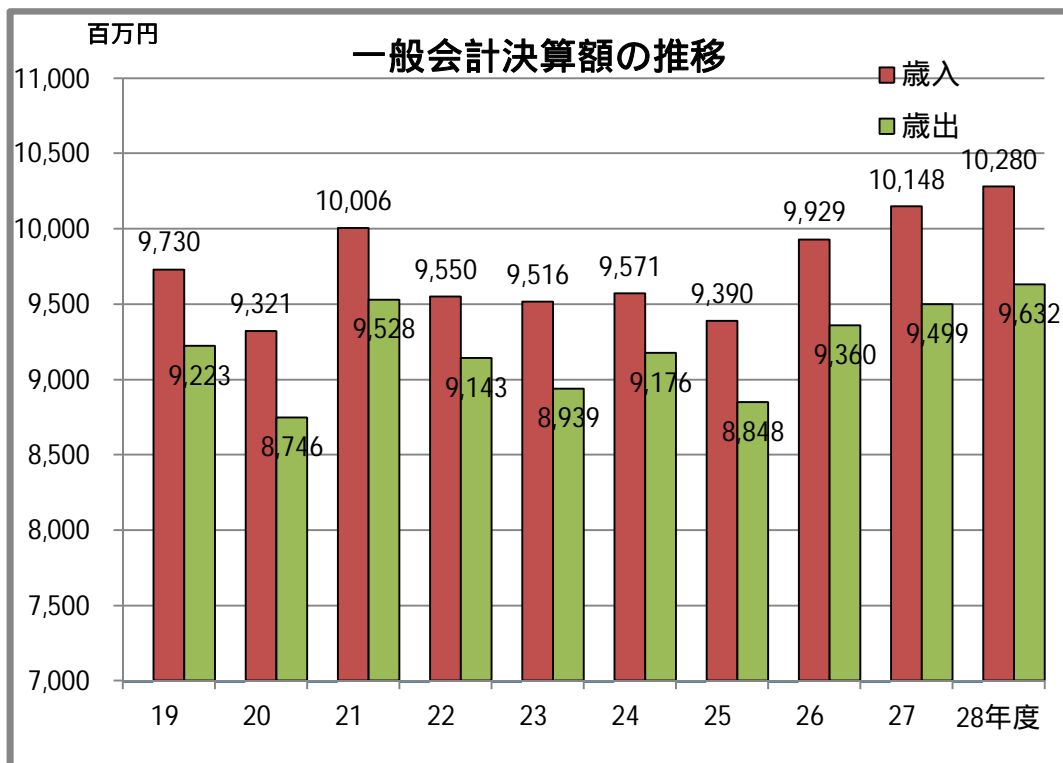
平成 28 年度の一般会計決算額は、歳入が 102 億 7,969 万 9,000 円で前年度対比 1 億 3,207 万 2,000 円の増、歳出は 96 億 3,242 万 8,000 円で 1 億 3,299 万 9,000 円の増となりました。

翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、6 億 932 万 8,000 円です。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
歳 入 決 算 額	10,279,699	10,147,627	132,072
歳 出 決 算 額	9,632,428	9,499,429	132,999
歳入歳出差引き	647,271	648,198	927
翌年度へ繰り越す べき財源	37,943	42,158	4,215
実 質 収 支	609,328	606,040	3,288

歳入歳出ともその規模は前年度を上回り、歳入歳出ともこの 10 年間で最大規模となりました。



歳

入

町税は57億6,278万7,000円で前年度に比べ1億1,695万7,000円増えました。国庫支出金についても、臨時福祉給付金の給付に対する補助金や地域活性化の推進に対する交付金が増えたことなどにより1億384万2,000円増の8億9,481万5,000円となりました。

一方、各種交付金は地方消費税交付金が減ったことや株価の動向等の影響を受け、配当割・株式等譲渡所得割交付金が減ったことなどにより、9,973万2,000円減の5億7,828万1,000円となりました。

町債のうち臨時財政対策債は昨年度とほぼ同程度の4億円を借り入れました。

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
町 税	5,762,787	56.1	5,645,830	55.6	116,957	2.1
地 方 譲 与 税	60,258	0.6	60,911	0.6	653	1.1
各種交付金(1)	578,281	5.6	678,013	6.7	99,732	14.7
配当割交付金	28,746	0.3	41,485	0.4	12,739	30.7
株式等譲渡所得割交付金	17,719	0.2	44,730	0.4	27,011	60.4
地方消費税交付金	457,828	4.5	516,553	5.1	58,725	11.4
地 方 交 付 税	477,301	4.6	512,660	5.1	35,359	6.9
普通交付税	473,734	4.6	510,590	5.0	36,856	7.2
特別交付税	3,567	0.0	2,070	0.0	1,497	72.3
国 庫 支 出 金	894,815	8.7	790,973	7.8	103,842	13.1
県 支 出 金	627,592	6.1	663,970	6.5	36,378	5.5
繰 入 金	331,412	3.2	339,804	3.3	8,392	2.5
財政調整基金	205,200	2.0	200,500	2.0	4,700	2.3
公共公益施設整備基金	114,500	1.1	113,500	1.1	1,000	0.9
ふるさと葉山みどり基金	10,000	0.1	25,000	0.2	15,000	60.0
繰 越 金	648,198	6.3	569,350	5.6	78,848	13.8
町 債	485,600	4.7	461,948	4.6	23,652	5.1
臨時財政対策債	400,000	3.9	399,948	3.9	52	0.0
そ の 他 (2)	413,455	4.0	424,168	4.2	10,713	2.5
合 計	10,279,699	100.0	10,147,627	100.0	132,072	1.3

1 地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

2 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

【用語の解説】

地方譲与税：国税として徴収し、そのまま地方に譲与される税。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税

地方交付税：地域間の財源の偏在を調整するため、所得税などの一定割合を地方へ交付する税

各種交付金：県に収入された税の一部を市町村に交付する交付金

国県支出金：国や県から交付される補助金等の総称

繰入金：基金（一般家庭の預貯金）の取り崩し。財政調整基金、公共公益施設整備基金、ふるさと葉山みどり基金等

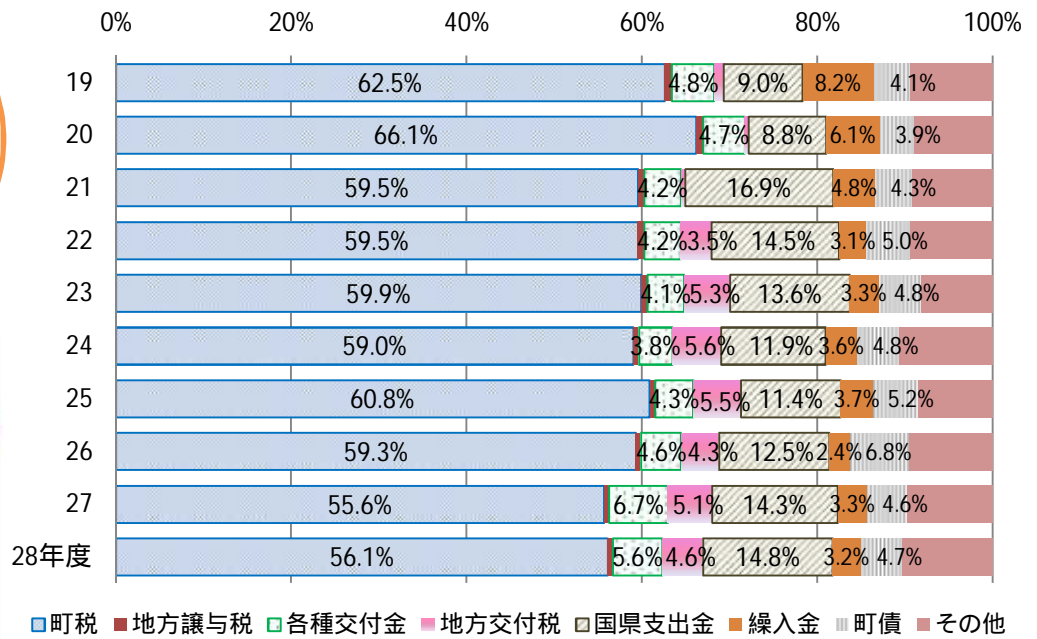
町債：学校などの教育施設や消防施設、道路河川などの土木施設等を建設するための借入金

臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための特例的な借入金

歳入構造の推移

歳入の根幹をなす町税収入は、全体の60%前後で推移していますが、平成28年度は56.1%と、この10年間では二番目に低い割合です。一方、国県支出金は3年連続で前年度対比で増となっています。

歳入構造の推移

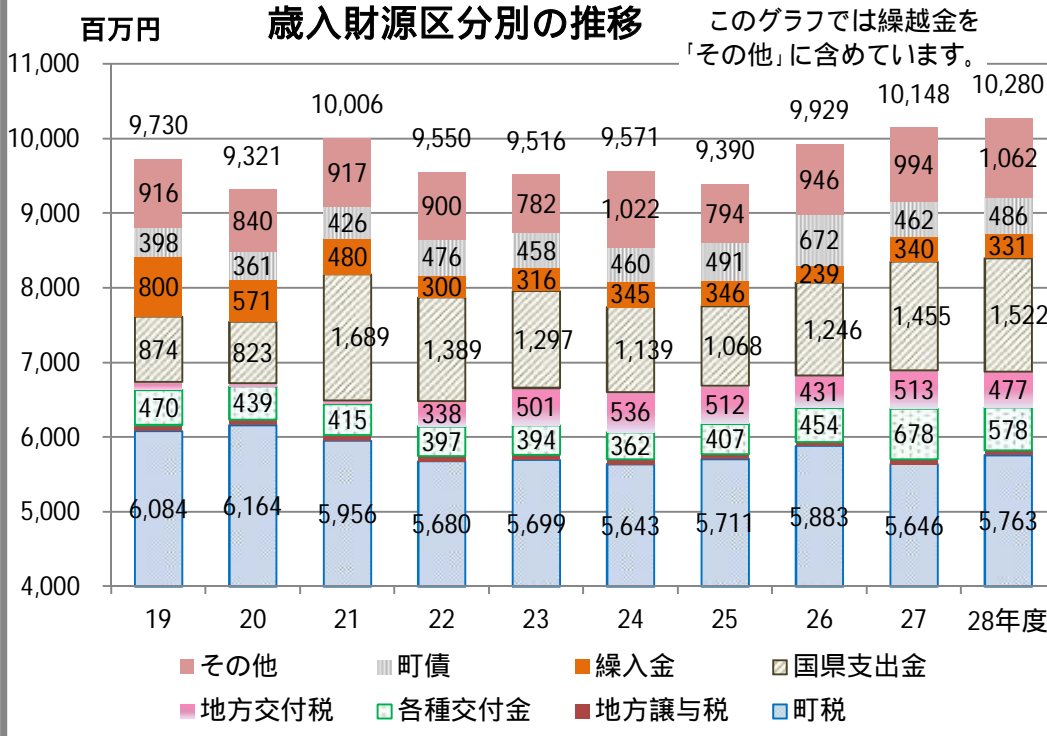


このグラフでは繰越金を「その他」に含めています。

今年(28年度)は町税収入の割合が若干増えているわ。



歳入財源区別の推移



このグラフでは繰越金を「その他」に含めています。

国県支出金の決算額は3年連続で伸びているわ。



町税の内訳

町民税は個人所得の伸び等により、軽自動車税は税率改正の影響により前年度を上回る決算額となっています。町税全体では対前年度比 1 億 1,695 万 7,000 円増の 57 億 6,278 万 7,000 円となりました。

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
町 民 税	2,843,490	49.3	2,739,905	48.5	103,585	3.8
固 定 資 産 税	2,229,649	38.7	2,221,441	39.3	8,208	0.4
軽 自 動 車 税	43,137	0.7	32,294	0.6	10,843	33.6
町 た ば こ 税	130,767	2.3	138,423	2.5	7,656	5.5
都 市 計 画 税	515,744	8.9	513,767	9.1	1,977	0.4
合 計	5,762,787	100.0	5,645,830	100.0	116,957	2.1

一人あたりの町税額は 172,379 円で、前年度に比べ 3,796 円増えています。

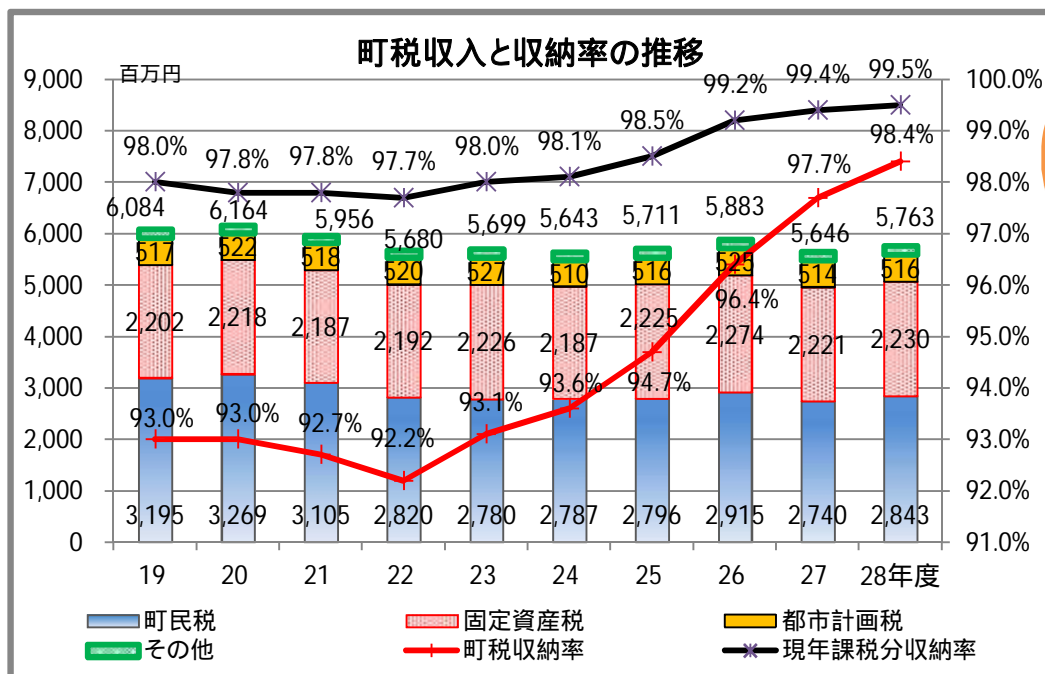
	28 年度	27 年度	増減
一人あたり町税額	172,379 円	168,583 円	3,796 円

(一人あたりは、各年度 1 月 1 日現在の人口で比較しています。28 年度 33,431 人、27 年度 33,490 人)

町税収入と収納率の推移

町税収入を構成比で見ると、約 9 割を町民税 (約 5 割) と固定資産税 (約 4 割) が占めています。町民税は平成 22 年度以降 7 年連続で 27~29 億円台で推移しています。固定資産税は平成 25 年度以降 22 億円台で推移しています。

また、収納率は 6 年連続で上昇し、前年度に比べ町税全体で 0.7ポイントアップの 98.4% となりました。



固定資産税収入は安定しているわね。

歳 出 (目 的 別)

総務費は参議院議員選挙や庁舎 1F ローカウンター化改修工事により 5,106 万 9,000 円増の 15 億 8,565 万 9,000 円、民生費は臨時福祉給付金の支給や上山口児童館外装改修工事などにより、1 億 6,071 万 6,000 円増の 33 億 6,782 万 6,000 円、土木費は道路用地の取得などにより、3,037 万円増の 11 億 9,947 万 7,000 円、教育費は上山口小学校のグラウンド整備や一色小学校や葉山中学校の体育館耐震化工事に伴い 3,587 万 3,000 円増の 9 億 6,923 万 1,000 円となっています。

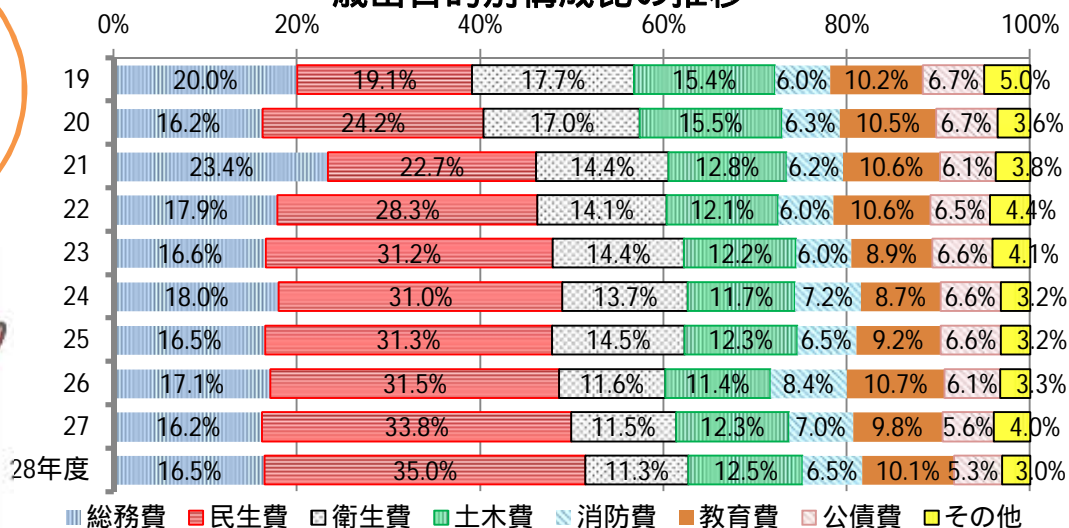
(単位:千円)

区 分 内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
議 会 費	171,158	1.8	183,700	1.9	12,542	6.8
総 務 費	1,585,659	16.5	1,534,590	16.2	51,069	3.3
民 生 費	3,367,826	35.0	3,207,110	33.8	160,716	5.0
衛 生 費	1,088,559	11.3	1,087,838	11.5	721	0.1
農 林 水 産 業 費	42,038	0.4	42,704	0.4	666	1.6
商 工 費	79,826	0.8	149,261	1.6	69,435	46.5
土 木 費	1,199,477	12.5	1,169,107	12.3	30,370	2.6
消 防 費	622,480	6.5	662,380	7.0	39,900	6.0
教 育 費	969,231	10.1	933,358	9.8	35,873	3.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	505,768	5.3	529,381	5.6	23,613	4.5
諸 支 出 金	406	0.0	0	0.0	406	皆増
合 計	9,632,428	100.0	9,499,429	100.0	132,999	1.4

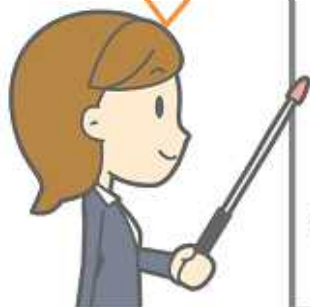
歳出構造(目的別)の推移

民生費の割合は、社会保障関連経費の増に伴い年々増えており、最近 10 年間で約 2 倍近くに増えています。

歳出目的別構成比の推移



民生費の割合
が年々増えて
いるわね。



歳 出 (性 質 別)

人件費は地域手当の支給率引下げや退職手当組合負担金の減等に伴い 6,128 万 5,000 円減の 26 億 9,070 万 9,000 円、維持補修費は福祉文化会館の空調設備改修や橋りょうの修繕等により 5,173 万 3,000 円増の 1 億 2,188 万 2,000 円、補助費等は民間保育所施設整備費補助金や共同指令センターの運用開始に伴う負担金が減ったことなどにより、1 億 8,107 万円減の 6 億 5,823 万 5,000 円です。

普通建設事業費は消防第 6 分団詰所整備や上山口小学校のグラウンド整備、一色小学校や葉山中学校の体育館耐震化工事により、7,574 万 6,000 円増の 4 億 8,684 万 4,000 円となりました。

積立金は公共施設の老朽化等への対応として公共公益施設整備基金への積み立てにより、1 億 3,223 万円 6,000 円増の 4 億 8,261 万 6,000 円となっています。

(単位:千円)

内 訳	区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
消費的経費	人 件 費	2,690,709	27.9	2,751,994	29.0	61,285	2.2
	物 件 費	1,428,268	14.8	1,403,053	14.8	25,215	1.8
	維持補修費	121,882	1.3	70,149	0.7	51,733	73.7
	扶 助 費	1,482,230	15.4	1,418,959	14.9	63,271	4.5
	補 助 費 等	658,235	6.8	839,305	8.8	181,070	21.6
	小 計	6,381,324	66.2	6,483,460	68.3	102,136	1.6
投資的経費	普通建設事業費	486,844	5.1	411,098	4.3	75,746	18.4
	内 補 助 事 業	122,021	1.3	116,185	1.2	5,836	5.0
	単 独 事 業	364,823	3.8	294,913	3.1	69,910	23.7
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	486,844	5.1	411,098	4.3	75,746	18.4
その他	公 債 費	505,768	5.3	529,381	5.6	23,613	4.5
	積 立 金	482,616	5.0	350,380	3.7	132,236	37.7
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	5,300	0.1	5,680	0.1	380	6.7
	繰 出 金	1,770,576	18.4	1,719,430	18.1	51,146	3.0
	小 計	2,764,260	28.7	2,604,871	27.4	159,389	6.1
合 計		9,632,428	100.0	9,499,429	100.0	132,999	1.4

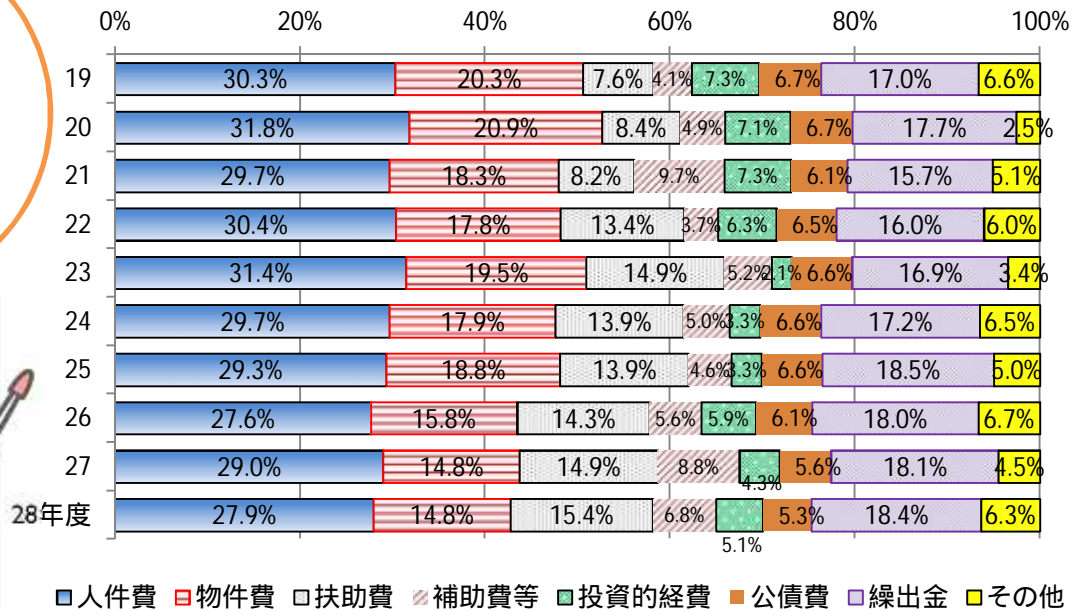
【用語の解説】

人 件 費：職員の給料、職員手当、共済費や議員の報酬など
 物 件 費：旅費や消耗品・備品の購入費、施設の管理委託料など
 維持補修費：施設や設備の補修
 扶 助 費：社会保障の一環として行う医療給付や手当など
 補 助 費 等：各種団体への補助金など
 投資的経費：学校や道路などの施設整備
 公 債 費：借入金の返済
 繰 出 金：特別会計への補てんなど

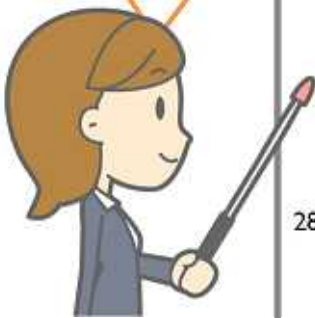
歳出構造(性質別)の推移

人件費の割合が最も高く、次いで繰出金、扶助費の順となっています。物件費の割合はこの10年間で5.5ポイント減少しています。

歳出性質別構成比の推移



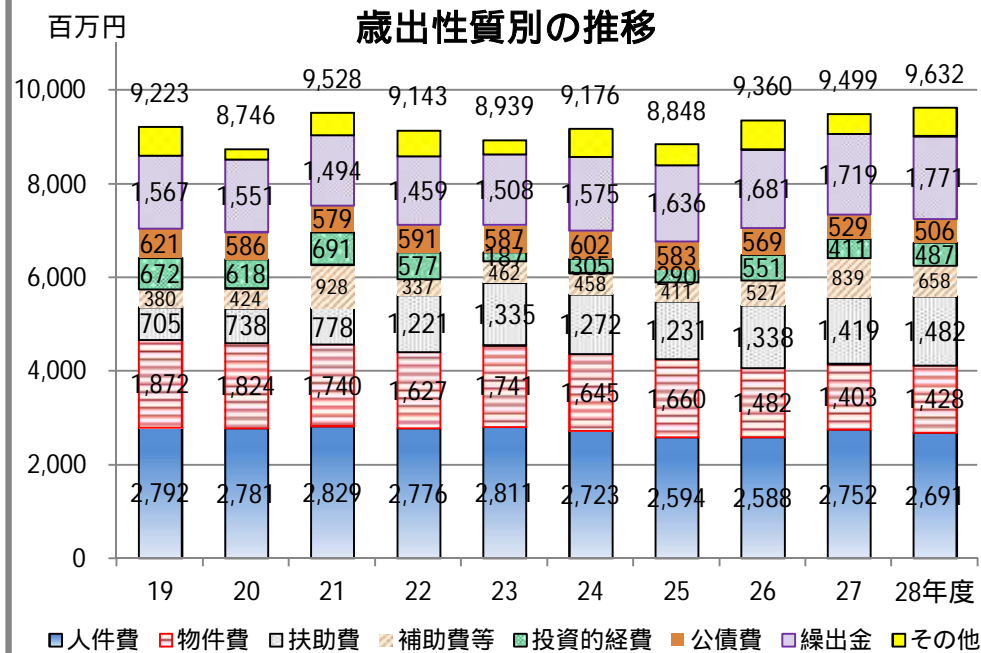
10年前に比べると扶助費の割合はずいぶん増え、物件費は減っているのね。



人件費は地域手当の支給率を引き下げたことや退職者が減ったことなどにより、平成27年度と比べると約6,100万円減っています。

一方、扶助費は最近10年間で最も多い決算額となっています。

歳出性質別の推移



扶助費や繰出金は年々増加してきているわ。



町民一人あたりのお金の使い道

町民一人あたりでは、288,129円(+4,479円)のサービスを行っています。

%は構成比、()内は前年度対比



地域活動・行政運営に
52,551円、18.2%(+1,243)



高齢者・障害者(児)・児童・母子
父子家庭に
100,740円、35.0%(+4,977)



保健・医療・環境保全に
32,561円、11.3%(+79)



観光・産業の振興に
3,645円、1.3%(- 2,087)



道路・公園・まちづくりに
35,891円、12.5%(+982)



救急・防災等町民の安全安心に
18,620円、6.5%(- 1,158)



学校・図書館・生涯学習に
28,992円、10.1%(+1,122)



借入金の返済に
15,129円、5.3%(- 678)

一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。(人口は4ページ参照)

葉山町の決算を家計に例えると・・・

葉山町の決算額を1/2000に縮小して、家計に置きかえてみました。

収入は514万円、支出は482万円で32万円の黒字になりました。去年と比べると収入支出ともに7万円増えました。



()内は前年度対比

収 入

- 給料(町税) 288万円(+6)
- 諸手当(譲与税・交付金・国県支出金)
108万円(2)
- 貯金の取崩し(基金繰入金)
17万円(0)
- 家賃(使用料・手数料など)
53万円(+4)
- 親(国)からの仕送り(地方交付税)
24万円(2)
- 家の増改築などのためのローン(町債)
24万円(+1)
- 合 計 514万円(+7)

支 出

- 生活費(人件費) 135万円(3)
- 医療費(扶助費) 74万円(+3)
- ローンの返済(公債費) 25万円(1)
- 家の増改築(普通建設事業費)
24万円(+3)
- 子どもへの仕送り(繰出金)
89万円(+3)
- 預貯金(積立金) 24万円(+6)
- その他の生活費(物件費など)
111万円(4)
- 合 計 482万円(+7)

借入金の状況

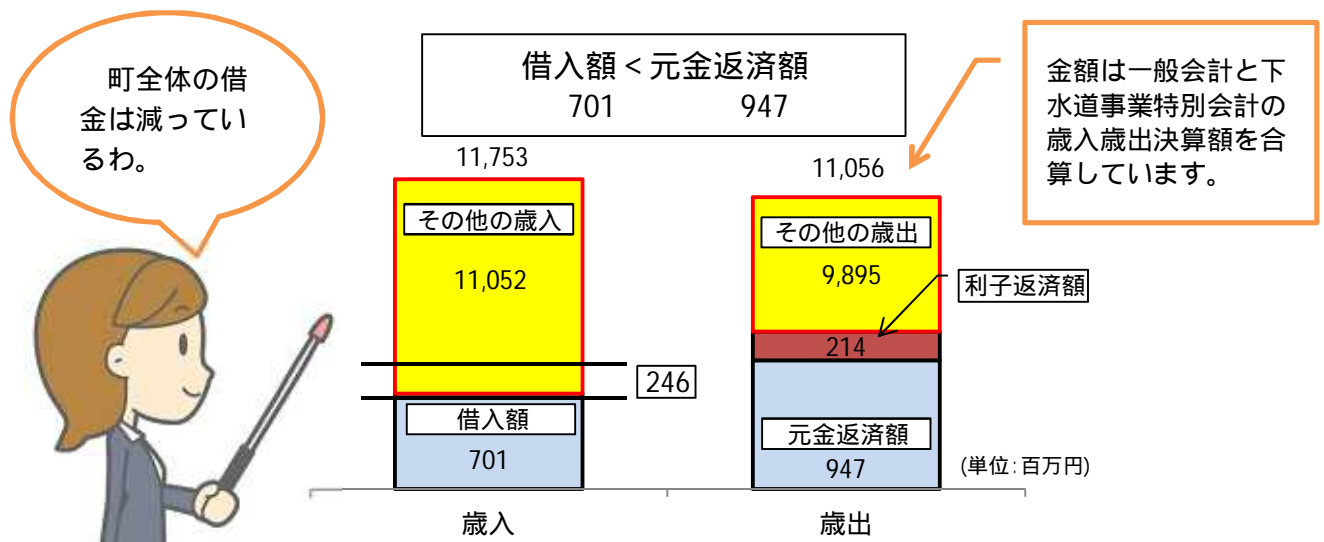


平成28年度末の一般会計と下水道事業特別会計を合わせた町全体の町債現在高は、133億6,800万円です。平成19年度の160億7,400万円から27億円以上減っています。

平成28年度の町債借入額は7億100万円で、元金返済額の9億4,700万円を下回ったため、町債残高は前年度に比べ2億4,600万円減っています。



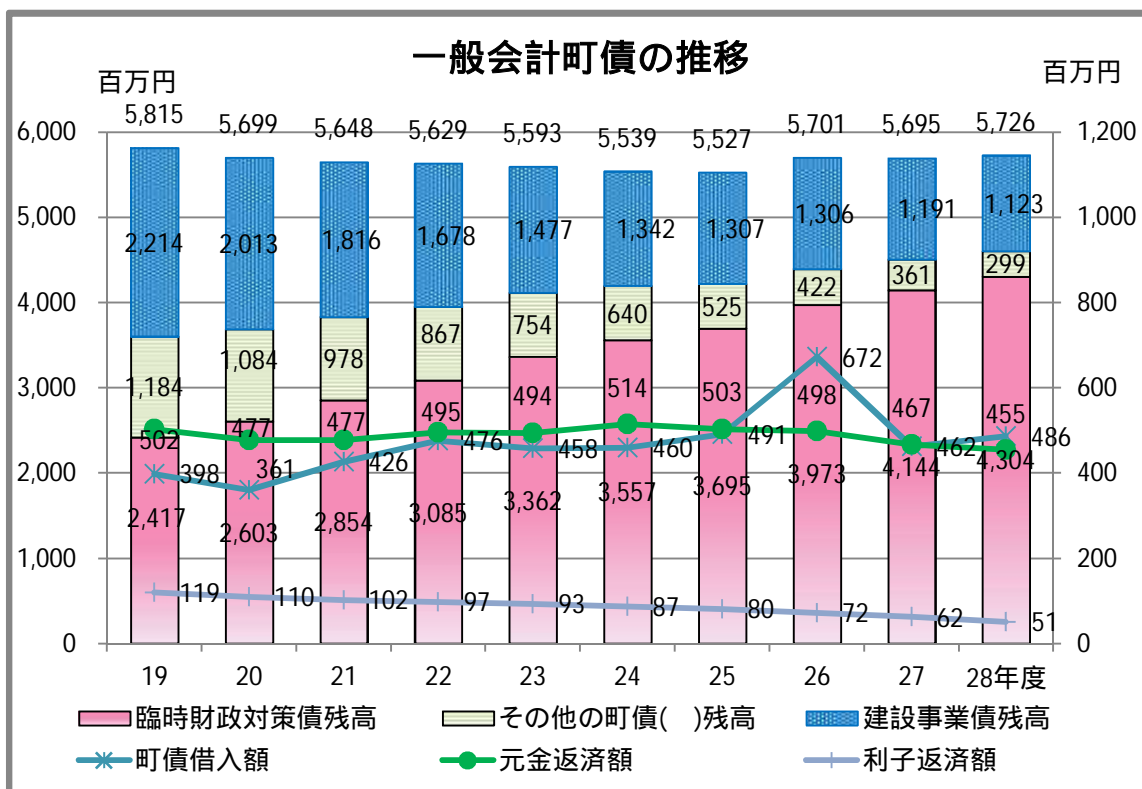
町債の新規借入額を元金返済額の範囲内に抑えることで、確実に借入金残高が減少しています。



一般会計

平成28年度は一色小学校や葉山中学校の体育館耐震化工事や消防第6分団詰所の整備工事に伴う借入額の増などにより、一般会計の町債現在高は、前年度より3,100万円増えています。

臨時財政対策債()の残高は年々増加し、平成28年度末には43億400万円となり、全体の75%を超えています。一方、建設事業債は11億2,300万円で全体の20%まで減少しています。



臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、建物の建設など投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として借り入れる町債をいいます。

国の財源不足により地方交付税の総額が確保できないため、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を町が借入金で賄うもので、後年度にその元利返済金が交付税として国から財政措置されることになっています。

その他の町債()

減税補てん債

平成6年度以降の税制改正に伴う個人住民税の減税や平成11年度以降の恒久的減税等による地方公共団体の減収額をうめるために借り入れた町債です。

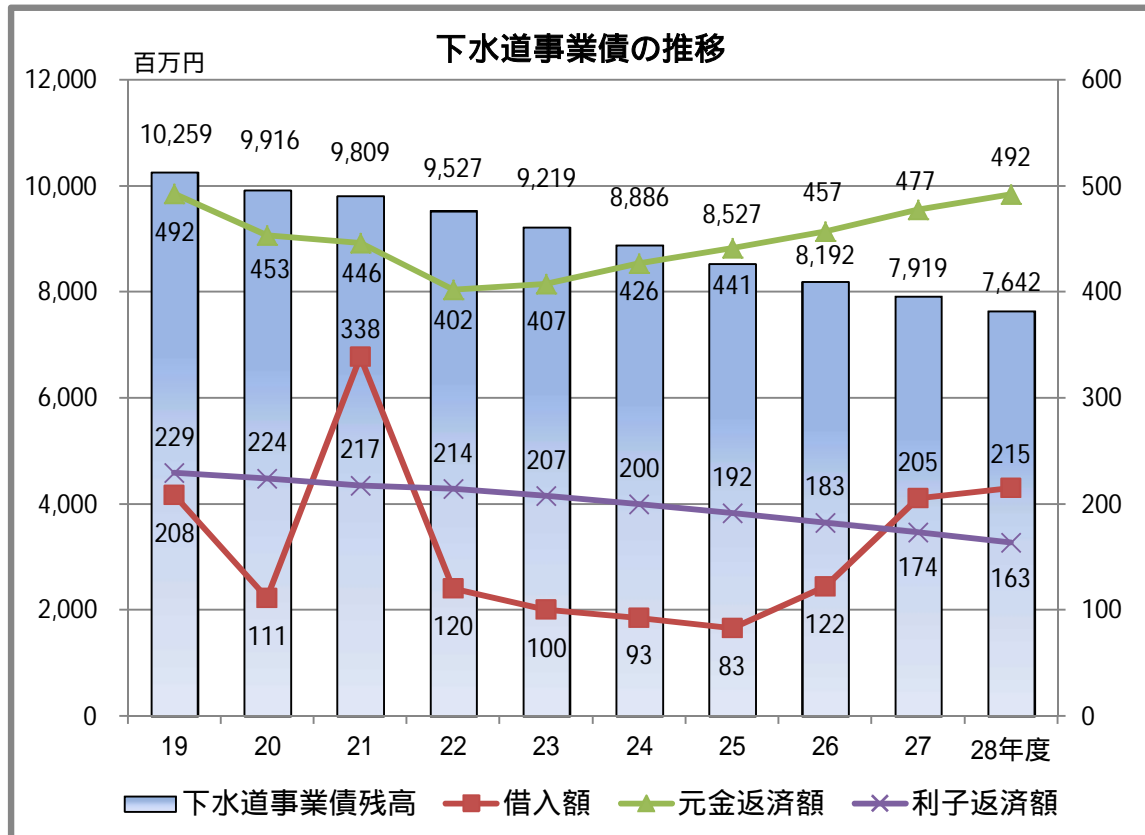
臨時税収補てん債

消費税率が3%から5%(うち1%が地方消費税)に改正された平成9年度において、地方消費税が通年分収入できないことに伴う影響額を補てんするために借り入れた町債です。



下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の町債現在高は、平成 19 年度の 102 億 5,900 万円から平成 28 年度末では 26 億 1,700 万円減少して、76 億 4,200 万円となりました。前年度からは 2 億 7,700 万円減っています。



基金の状況



平成28年度の公共公益施設整備基金の年度末残高については、公共施設の老朽化等への対応として、前年度より1億8,100万円増やし、8億5,300万円となっています。

基金全体では前年度より1億5,300万円増え、年度末残高は18億1,900万円となっています。



基金は、一般家庭の預貯金に似ています。

財政調整基金

災害などが発生し多額の費用が必要なおときや財源が不足したときなどのために取り崩して使います。

公共公益施設整備基金

学校や道路など公共施設の整備のために取り崩して使います。

ふるさと葉山みどり基金

緑豊かな郷土を残すため公園など緑地の保全などに取り崩して使います。

都市計画事業整備基金

下水道の整備など都市計画事業のために取り崩して使います。

教育基金

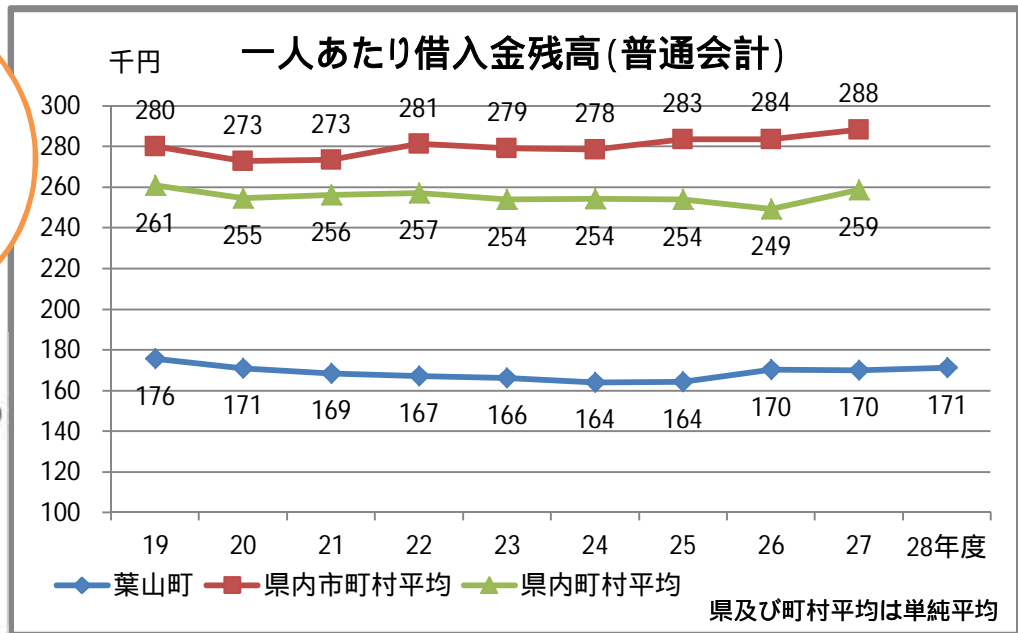
教育の振興や教育環境の充実のために取り崩して使います。



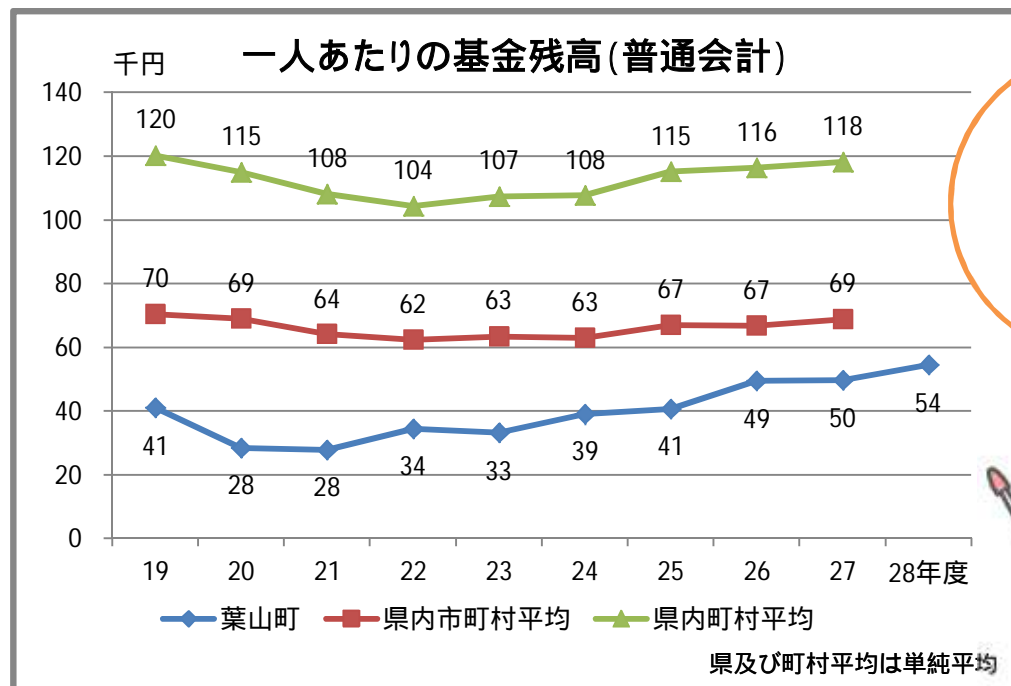
借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・

平成28年度の町民一人あたりの借入金（借金）残高は17万1,000円で、県内の県内の市町村平均などに比べて低い水準になっています。

一人あたりで見ると、借金の額は平均より少ないわ。



平成28年度の町民一人あたりの基金（貯金）残高は5万4,000円で、県内の町村平均などに比べると低い水準です。市も含めた県内市町村平均では、その差は小さくなってきています。



貯金は徐々に増えてきたわ。でも、まだ平均を下回っているわね。



普通会計とは、国の基準に従って分類した統計上の会計をいいます。主に一般会計を指します。下水道事業などの特別会計に属するものは含まれません。

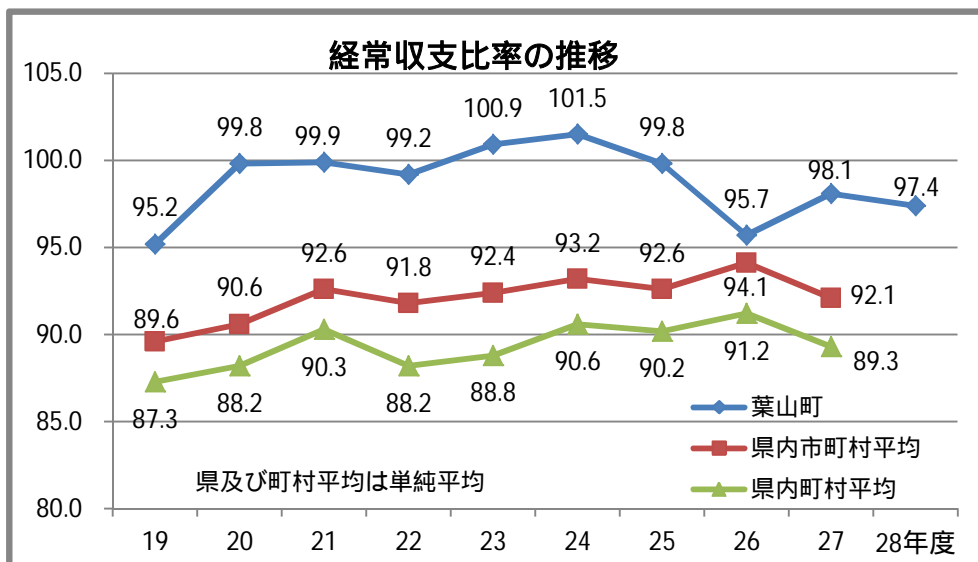
財政指標

経常収支比率

平成28年度は町税収入が増えたことや人件費(生活費)や公債費(ローン返済)が減ったことなどにより、0.7ポイント減り97.4%となりました。

家計にたとえると食費や光熱水費など決まって支払わなければならない経費が、毎月の給料に対してどのくらいを占めるかをみたまのものです。この割合が高いと家計のやりくりは苦しくなります。

少し改善したわね。

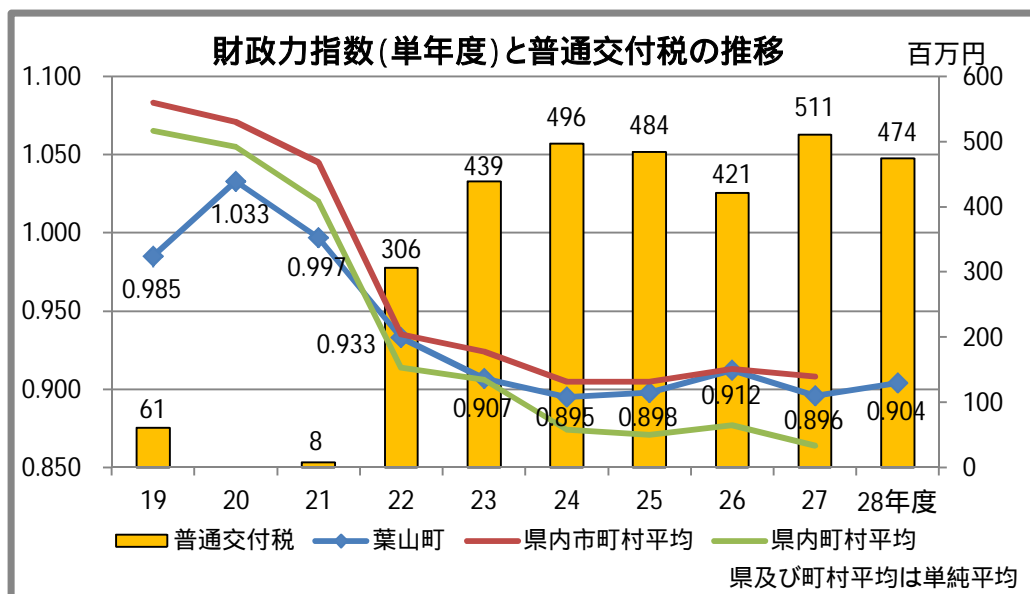


財政力指数

平成21年度以降は「1」を下回り、8年連続で国から普通交付税が交付されています。

平成28年度は神奈川県内33市町村のうち25市町村が普通交付税の交付団体となっています。

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、「1」を下回ると普通交付税が国から交付されます。



財政健全化判断比率

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき毎年度算出します。これらの比率が基準を超えた場合は、早期に財政の健全化を図ることになります。



葉山町は、いずれの比率も基準を下回っています。

比率の種類		平成28年度	平成27年度	平成28年度 早期健全化基準等
健全化判断比率	実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	14.14%
	連結実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	19.14%
	実質公債費比率	-0.5%	-0.3%	25.0%
	将来負担比率	算定されない	算定されない	350.0%
資金不足比率	下水道事業特別会計	資金不足になっていない	資金不足になっていない	20.0%

実質赤字比率

一般会計などの赤字の程度を示します。

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計全体の赤字の程度を示します。

実質公債費比率

借入金の今年度返済額(一般会計や下水道事業特別会計の町債の元金と利子の返済額など)の大きさ(資金繰りの程度)を表す指標で、3か年平均で示します。

将来負担比率

将来に支出しなければならない財政負担(町債の残高や退職手当の負担見込額など)の大きさを示す指標です。単年度にとどまらず、中・長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の大きさを示す指標といえます。将来の財政負担に対して充当できる財源(基金や都市計画税など)見込み額が上回ったため比率は算定されませんでした。

資金不足比率

下水道事業特別会計の経営状況を示す指標で、下水道事業の資金不足額(赤字)の程度を示します。



平成28年度の経常収支比率及び財政健全化判断比率等は速報値のため、変動する場合があります。

特 別 会 計

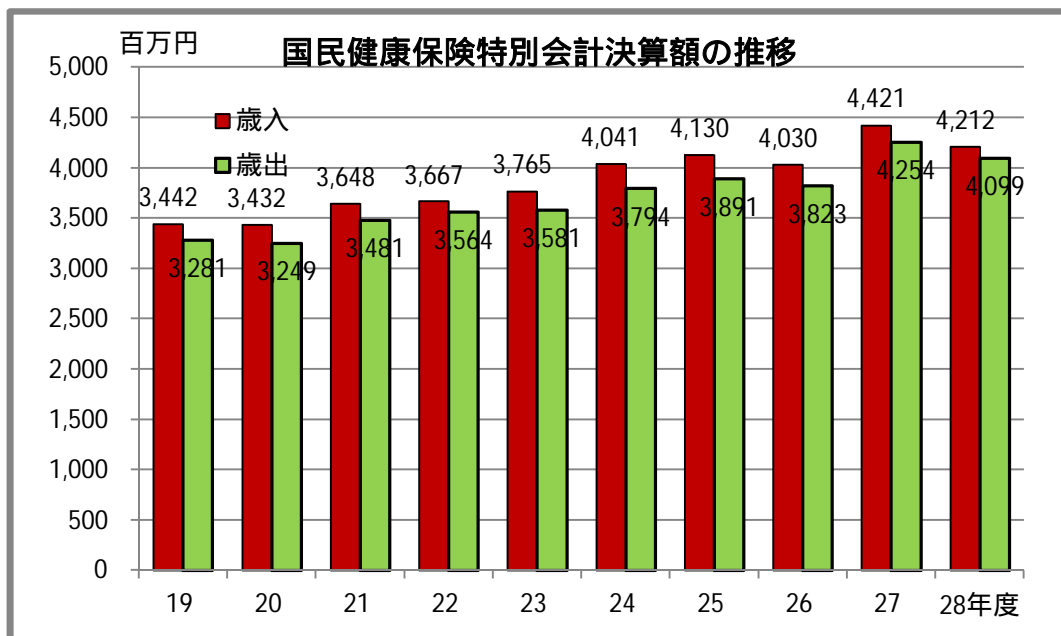
国民健康保険特別会計

平成28年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入が42億1,156万1,000円で前年度対比2億942万5,000円の減、歳出は40億9,908万3,000円で1億5,461万2,000円の減となりました。

実質収支は、1億1,247万8,000円です。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
歳入決算額	4,211,561	4,420,986	209,425
歳出決算額	4,099,083	4,253,695	154,612
歳入歳出差引き	112,478	167,291	54,813
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	112,478	167,291	54,813



(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 国民健康保険料	921,558	21.9	966,582	21.9	45,024	4.7
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	638,308	15.2	649,925	14.7	11,617	1.8
4 療養給付費等交付金	48,950	1.2	65,050	1.5	16,100	24.8
5 前期高齢者交付金	994,445	23.6	1,090,674	24.7	96,229	8.8
6 県支出金	220,586	5.2	209,615	4.7	10,971	5.2
7 共同事業交付金	821,161	19.5	830,434	18.8	9,273	1.1
8 財産収入	3	0.0	13	0.0	10	76.9
9 繰入金	395,084	9.4	395,018	8.9	66	0.0
10 繰越金	167,291	4.0	206,820	4.7	39,529	19.1
11 諸収入	4,175	0.1	6,855	0.1	2,680	39.1
合 計	4,211,561	100.0	4,420,986	100.0	209,425	4.7

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	54,980	1.3	56,621	1.3	1,641	2.9
2 保険給付費	2,331,619	56.9	2,437,128	57.3	105,509	4.3
3 後期高齢者支援金等	504,506	12.3	534,294	12.6	29,788	5.6
4 前期高齢者納付金等	362	0.0	363	0.0	1	0.3
5 老人保健拠出金	15	0.0	19	0.0	4	21.1
6 介護納付金	200,199	4.9	205,032	4.8	4,833	2.4
7 共同事業拠出金	893,535	21.8	889,187	20.9	4,348	0.5
8 保健事業費	24,523	0.6	25,541	0.6	1,018	4.0
9 基金積立金	75,004	1.8	85,013	2.0	10,009	11.8
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸支出金	14,340	0.4	20,497	0.5	6,157	30.0
合 計	4,099,083	100.0	4,253,695	100.0	154,612	3.6

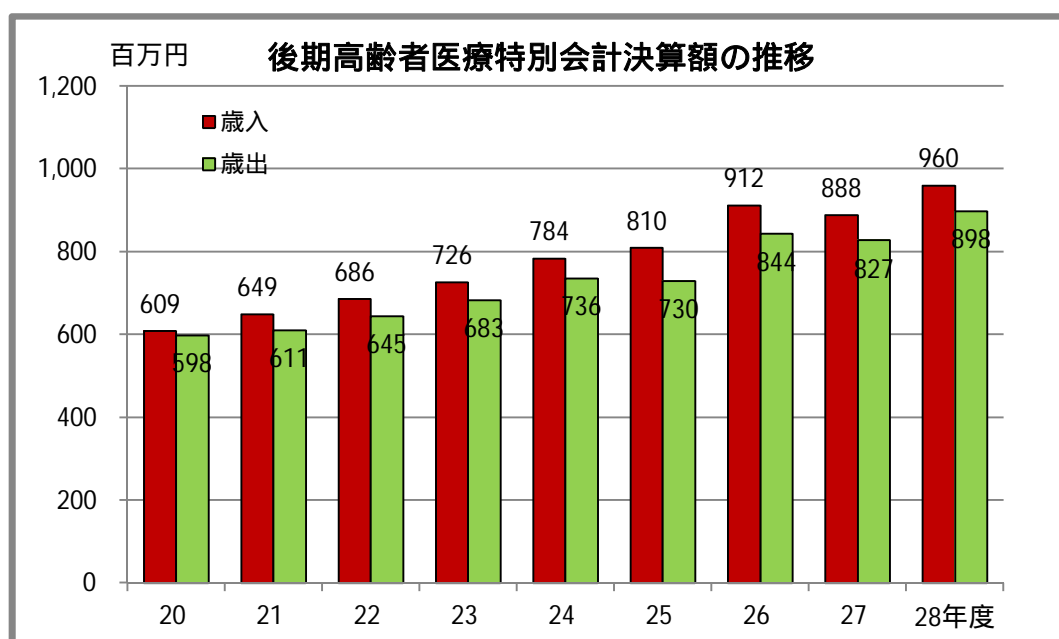
後期高齢者医療特別会計

平成28年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が9億5,988万7,000円で前年度対比7,160万4,000円の増、歳出も8億9,810万3,000円で7,075万8,000円の増となりました。

実質収支は、6,178万4,000円です。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
歳入決算額	959,887	888,283	71,604
歳出決算額	898,103	827,345	70,758
歳入歳出差引き	61,784	60,938	846
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	61,784	60,938	846



平成20年度に創設された特別会計です。

(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	541,223	56.4	502,793	56.6	38,430	7.6
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	356,902	37.2	316,696	35.7	40,206	12.7
4 繰越金	60,938	6.3	67,775	7.6	6,837	10.1
5 諸収入	824	0.1	1,019	0.1	195	19.1
合 計	959,887	100.0	888,283	100.0	71,604	8.1

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	8,217	0.9	8,063	1.0	154	1.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	889,130	99.0	817,996	98.9	71,134	8.7
3 諸支出金	756	0.1	1,286	0.2	530	41.2
合 計	898,103	100.0	827,345	100.0	70,758	8.6

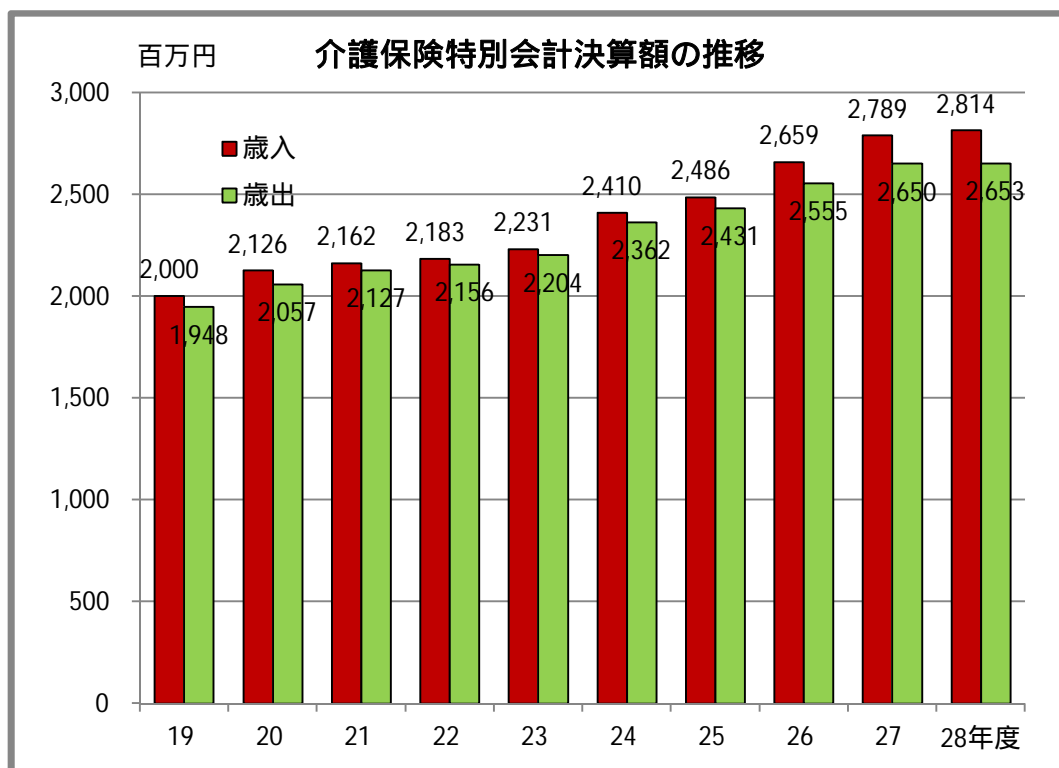
介 護 保 険 特 別 会 計

平成28年度の介護保険特別会計決算額は、歳入が28億1,403万4,000円で前年度対比2,461万6,000円の増、歳出は26億5,296万5,000円で268万6,000円の増となりました。

実質収支は、1億6,106万9,000円です。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
歳入決算額	2,814,034	2,789,418	24,616
歳出決算額	2,652,965	2,650,279	2,686
歳入歳出差引き	161,069	139,139	21,930
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	161,069	139,139	21,930



(歳入)

(単位:千円)

内 訳 区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 介護保険料	636,711	22.6	633,356	22.7	3,355	0.5
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	551,093	19.6	535,770	19.2	15,323	2.9
4 支払基金交付金	698,594	24.8	716,852	25.7	18,258	2.5
5 県支出金	380,852	13.5	386,254	13.8	5,402	1.4
6 財産収入	18	0.0	43	0.0	25	58.1
7 繰入金	406,918	14.5	412,608	14.8	5,690	1.4
8 繰越金	139,138	4.9	104,469	3.7	34,669	33.2
9 諸収入	710	0.0	66	0.0	644	975.8
合 計	2,814,034	100.0	2,789,418	100.0	24,616	0.9

(歳出)

(単位:千円)

内 訳 区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	51,691	1.9	54,126	2.1	2,435	4.5
2 保険給付費	2,480,582	93.5	2,512,210	94.8	31,628	1.3
3 保健福祉事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	31,473	1.2	28,534	1.1	2,939	10.3
5 基金積立金	60,018	2.3	52,043	2.0	7,975	15.3
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	29,201	1.1	3,366	0.1	25,835	767.5
合 計	2,652,965	100.0	2,650,279	100.0	2,686	0.1

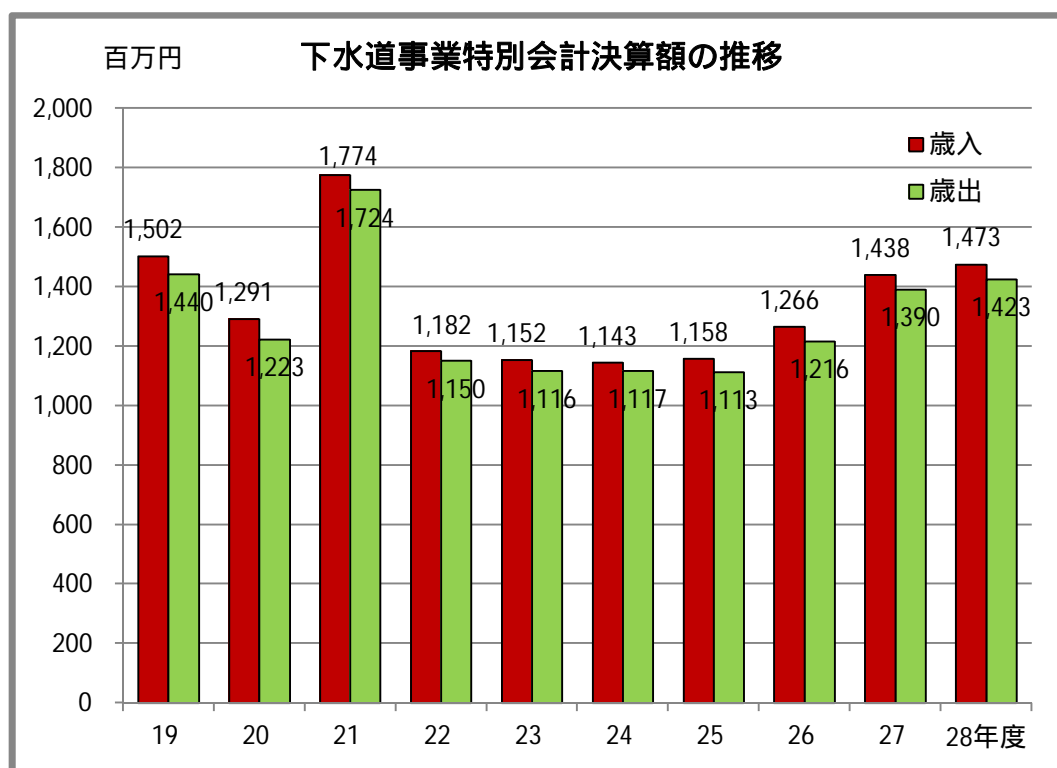
下水道事業特別会計

平成28年度の下水道事業特別会計決算額は、歳入が14億7,340万円で前年度対比3,533万7,000円の増、歳出は14億2,343万7,000円で3,335万8,000円の増となりました。

実質収支は、4,996万3,000円です。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
歳入決算額	1,473,400	1,438,063	35,337
歳出決算額	1,423,437	1,390,079	33,358
歳入歳出差引き	49,963	47,984	1,979
翌年度へ繰り越すべき財源		4,148	4,148
実質収支	49,963	43,836	6,127



(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 使用料及び手数料	247,283	16.8	244,862	17.0	2,421	1.0
2 国庫支出金	186,500	12.7	182,050	12.7	4,450	2.4
3 繰入金	737,227	50.0	716,755	49.8	20,472	2.9
4 繰越金	47,984	3.3	49,581	3.4	1,597	3.2
5 諸収入	39,406	2.7	39,815	2.8	409	1.0
6 町債	215,000	14.6	205,000	14.3	10,000	4.9
合 計	1,473,400	100.0	1,438,063	100.0	35,337	2.5

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	328,335	23.1	327,372	23.6	963	0.3
2 事業費	439,525	30.9	411,815	29.6	27,710	6.7
3 公債費	655,577	46.1	650,892	46.8	4,685	0.7
合 計	1,423,437	100.0	1,390,079	100.0	33,358	2.4



葉山町の財政

平成 28 年度決算版

発行 平成 29 年 9 月
発行者 葉山町
〒240-0192
葉山町堀内 2135 番地
046-876-1111 (代表)
編集 葉山町政策財政部財政課